

事業番号	06 02 03	事業改善シート（令和元年度実施事業分）	当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化適応策推進事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課
			実施期間	H27～	E-mail	kankyo@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標	8. 再生可能エネルギー自給率					
総合的に展開する重点政策	2-2 地域内経済循環の促進		4-5 地球環境への貢献			

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 ・既に県内でも気候変動の影響が発現し始めており、緩和策とともに適応策の推進が必要。 ・適応策の推進にあたっては、気候変動による幅広い分野への将来的な影響を詳細に把握していないことと、影響に応じた適応技術（施策）が開発（立案）されていないことがボトルネック。 ・平成28年度に、気候変動とその影響の観測、予測、情報共有を行う体制を構築。 【目指す姿】 ・気候変動適応法に規定される地域気候変動適応センターを設置し、既存の信州・気候変動モニタリングネットワーク及び信州・気候変動適応プラットフォームを包括し取組を強化することで、各主体における適応策の創出を促し、気候変動の影響による県民生活や自然環境等への被害を最小化あるいは回避する。 【実施内容】 都市・山岳部の気象観測・データ収集、気候変動予測・影響分析、予測・分析結果の情報共有、適応策に係る課題の検討											
	指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]											
	No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況	事業コスト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度	
	1	気候変動を予測するための気象情報の収集地点数(累計)	134地点	173地点↗	364地点↗	270地点	達成		予算額	前年度繰越	0	0
	2						現計予算			7,100	37,771	
	3						合計(A)			7,100	37,771	
	4						うち一般財源			0	0	
								決算額(B)	7,021	34,577		
								職員数(人)	6.0	6.0		
成果指標設定理由	1 適応策の検討には精度の高い予測が重要だが、気温、降水量などの気象情報の収集数は気候変動の予測精度の向上に大きく寄与するため。 目標値：設定当時収集できる地点が283地点あり、メンテナンス等の欠測を加味し270地点とした。											
達成状況の分析	昨年度の気象情報収集地点に加え収集地点数が増加し、目標を達成した。											

主な取組	✓ 信州気候変動適応センターを設置(H31.4) 気候変動に関する情報の収集・分析・提供を行い、適応策の創出を支援	
	✓ 産・学・官連携で適応策を推進 ・信州・気候変動モニタリングネットワーク 環境保全研究所が中心となり、都市・山岳部の気象観測・データ収集及び気候変動予測・影響分析を実施 ・信州・気候変動適応プラットフォーム 適応技術（施策）の開発（立案）を促進するため、観測・分析結果の情報共有及び適応策に係る課題の検討を実施	<p>長野県における年平均気温の将来予測シナリオ：RCP8.5</p> <p>着色期の高温による影響</p>

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	課題等	今後の方向性
	・県内各機関が保有する気象データの品質管理の手法が確立しておらず、また、研究機関が保有するデータと適応策実施主体が必要とするデータ形式が必ずしも一致していない。	・環境省の環境研究総合推進費等を活用し、気象データの収集、品質管理手法を適正化するとともに、県内各主体とのコミュニケーションを通じて必要とするデータを提供するための方法論を、令和元年度から3年かけて確立させていく。

事業番号 06 02 03 細事業一覧（令和元年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	地球温暖化適応策推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課
-----	---------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
1	地球温暖化適応策推進事業		7,100 千円	34,577 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動影響を把握 ・適応技術（施策）の開発（立案）を促進 	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動影響の把握のため、信州・気候変動モニタリングネットワークにおいて都市・山岳部の気象観測・データ収集及び気候変動予測・影響分析を実施 ・適応技術（施策）の開発（立案）を促進するため、信州・気候変動適応プラットフォームにおいて、観測・分析結果の情報共有及び適応策に係る課題の検討を実施 ・気候変動に関する情報の収集・分析・提供を行う信州気候変動適応センターを設置し、上記取組に加え、県民等への気候変動に関する情報の発信、市町村支援のためのアンケート調査を実施 	
2	環境保全特別研究員等の配置	直接	適応を専門に行う行政嘱託職員及び非常勤職員を配置	